

令和元年度

# 鎌倉市の財務書類



鎌倉市 財政課

令和3年（2021年）9月

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 鎌倉市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和元年度 鎌倉市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28

# 1. 地方公会計の概要

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

### ■鎌倉市における財務書類の範囲

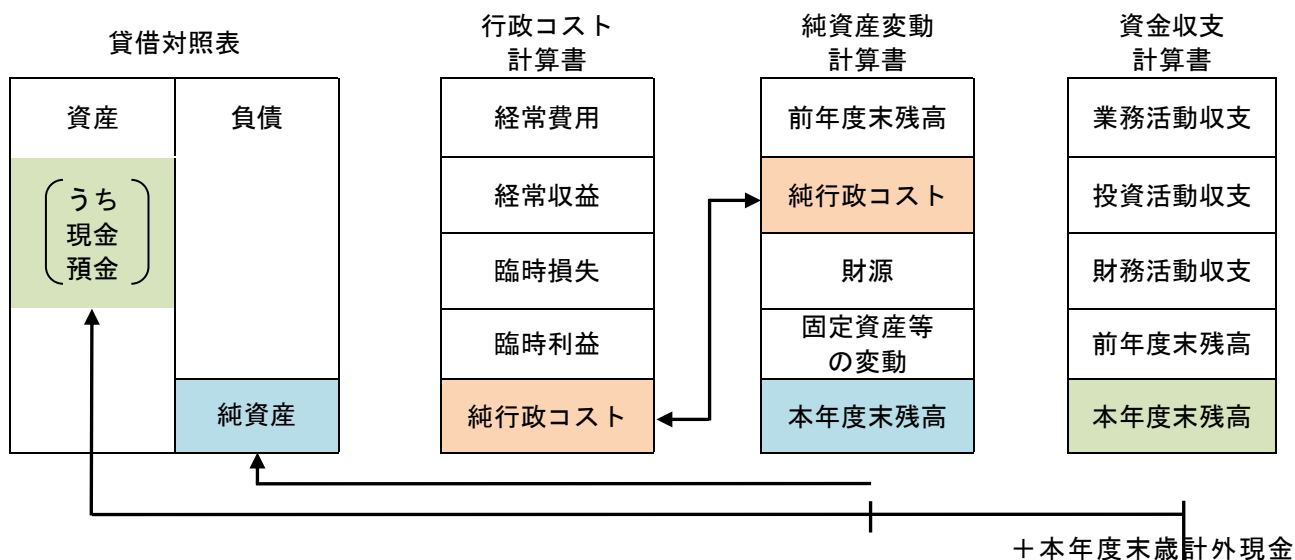
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			大船駅東口市街地再開発事業特別会計	
			公共用地先行取得事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
	下水道事業特別会計(※1)			
	一部事務組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	鎌倉市土地開発公社
				鎌倉市公園協会
				鎌倉風致保存会
				鎌倉市芸術文化振興財団
鎌倉市社会福祉協議会				
			鎌倉市観光協会	

※1.令和元年度決算分より公営企業法適用会計となります。

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和元年度 鎌倉市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は鎌倉市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

## ①令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	247,284,829	339,758,077	341,721,642	固定負債	40,247,553	113,825,584	114,057,597
有形固定資産	240,642,045	331,049,764	331,073,909	地方債等	31,803,408	64,700,073	64,702,955
事業用資産	158,724,387	158,724,387	158,725,790	長期未払金	0	0	826
土地	121,904,290	121,904,290	121,904,290	退職手当引当金	8,254,177	8,254,177	8,469,479
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	92,493,992	92,493,992	92,501,998	その他	189,968	40,871,335	40,884,338
建物減価償却累計額	△57,257,814	△57,257,814	△57,264,417	流動負債	5,147,505	9,221,756	12,664,882
工作物	873,668	873,668	873,668	1年内償還予定地方債等	4,141,311	7,656,121	10,981,121
工作物減価償却累計額	△105,587	△105,587	△105,587	未払金	0	539,267	641,954
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	7,036
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	776,280	795,850	795,850
航空機	0	0	0	預り金	134,665	135,268	138,626
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	95,249	95,249	100,295
その他	0	0	0	負債合計	45,395,058	123,047,340	126,722,479
その他減価償却累計額	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	815,837	815,837	815,837	固定資産等形成分	251,646,772	344,122,619	346,116,818
インフラ資産	78,382,773	160,498,322	160,498,322	余剰分(不足分)	△41,899,431	△118,087,447	△117,697,510
土地	50,885,051	61,184,707	61,184,707	他団体出資等分	0	0	0
建物	26,132,331	30,750,252	30,750,252	純資産合計	209,747,341	226,035,172	228,419,308
建物減価償却累計額	△18,229,033	△18,489,549	△18,489,549				
工作物	46,812,604	117,189,703	117,189,703				
工作物減価償却累計額	△27,343,406	△30,262,017	△30,262,017				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	125,226	125,226	125,226				
物品	6,269,481	15,344,543	15,401,979				
物品減価償却累計額	△2,734,596	△3,517,488	△3,552,182				
無形固定資産	196,661	224,557	232,906				
ソフトウェア	196,661	224,557	232,366				
その他	0	0	540				
投資その他の資産	6,446,123	8,483,756	10,414,827				
投資及び出資金	512,595	512,595	198,595				
有価証券	82,970	82,970	82,970				
出資金	429,625	429,625	115,625				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	537,263	762,011	766,823				
長期貸付金	5,796	16,053	16,553				
基金	5,485,004	7,419,357	9,653,150				
減債基金	0	0	0				
その他	5,485,004	7,419,357	9,653,150				
その他	0	0	5,966				
徴収不能引当金	△94,534	△226,260	△226,260				
流動資産	7,857,570	9,324,436	13,420,145				
現金預金	2,998,880	3,707,584	4,145,861				
資金	2,864,215	3,572,920	4,011,196				
歳計外現金	134,665	134,665	134,665				
未収金	510,637	1,266,303	1,338,846				
短期貸付金	0	2,599	2,599				
基金	4,361,943	4,361,943	4,392,577				
財政調整基金	4,361,943	4,361,943	4,392,577				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	3,552,397				
その他	0	0	1,858				
徴収不能引当金	△13,889	△13,993	△13,993				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	255,142,400	349,082,513	355,141,787	負債及び純資産合計	255,142,400	349,082,513	355,141,787

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 2,551.4 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 2,097.5 億円 (82.2%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 454.0 億円 (17.8%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 3,490.8 億円、純資産は約 2,260.4 億円 (64.8%)、負債は約 1,230.5 億円 (35.2%)、連結会計では資産は約 3,551.4 億円、純資産は約 2,284.2 億円 (64.3%)、負債は約 1,267.2 億円 (35.7%) となっています。



## ②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	247,783,177	247,284,829	△0.2%	249,732,055	339,758,077	36.0%	251,676,143	341,721,642	35.8%
有形固定資産	241,599,286	240,642,045	△0.4%	241,599,286	331,049,764	37.0%	241,608,630	331,073,909	37.0%
事業用資産	159,261,304	158,724,387	△0.3%	159,261,304	158,724,387	△0.3%	159,262,909	158,725,790	△0.3%
土地	121,876,368	121,904,290	0.0%	121,876,368	121,904,290	0.0%	121,876,368	121,904,290	0.0%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	91,386,620	92,493,992	1.2%	91,386,620	92,493,992	1.2%	91,394,626	92,501,998	1.2%
建物減価償却累計額	△55,342,527	△57,257,814	3.5%	△55,342,527	△57,257,814	3.5%	△55,348,978	△57,264,417	3.5%
工作物	849,864	873,668	2.8%	849,864	873,668	2.8%	849,864	873,668	2.8%
工作物減価償却累計額	△57,223	△105,587	84.5%	△57,223	△105,587	84.5%	△57,223	△105,587	84.5%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	548,202	815,837	48.8%	548,202	815,837	48.8%	548,252	815,837	48.8%
インフラ資産	78,661,114	78,382,773	△0.4%	78,661,114	160,498,322	104.0%	78,661,114	160,498,322	104.0%
土地	50,521,443	50,885,051	0.7%	50,521,443	61,184,707	21.1%	50,521,443	61,184,707	21.1%
建物	26,054,344	26,132,331	0.3%	26,054,344	30,750,252	18.0%	26,054,344	30,750,252	18.0%
建物減価償却累計額	△17,632,881	△18,229,033	3.4%	△17,632,881	△18,489,549	4.9%	△17,632,881	△18,489,549	4.9%
工作物	46,130,861	46,812,604	1.5%	46,130,861	117,189,703	154.0%	46,130,861	117,189,703	154.0%
工作物減価償却累計額	△26,426,693	△27,343,406	3.5%	△26,426,693	△30,262,017	14.5%	△26,426,693	△30,262,017	14.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	14,040	125,226	791.9%	14,040	125,226	791.9%	14,040	125,226	791.9%
物品	5,943,156	6,269,481	5.5%	5,943,156	15,344,543	158.2%	5,979,853	15,401,979	157.6%
物品減価償却累計額	△2,266,288	△2,734,596	20.7%	△2,266,288	△3,517,488	55.2%	△2,295,246	△3,552,182	54.8%
無形固定資産	82,899	196,661	137.2%	82,899	224,557	170.9%	86,085	232,906	170.6%
ソフトウェア	82,899	196,661	137.2%	82,899	224,557	170.9%	85,639	232,366	171.3%
その他	0	0	-	0	0	-	446	540	21.3%
投資その他の資産	6,100,992	6,446,123	5.7%	8,049,871	8,483,756	5.4%	9,981,429	10,414,827	4.3%
投資及び出資金	512,595	512,595	0.0%	512,595	512,595	0.0%	198,595	198,595	0.0%
有価証券	82,970	82,970	0.0%	82,970	82,970	0.0%	82,970	82,970	0.0%
出資金	429,625	429,625	0.0%	429,625	429,625	0.0%	115,625	115,625	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	746,872	537,263	△28.1%	1,027,498	762,011	△25.8%	1,031,315	766,823	△25.6%
長期貸付金	5,796	5,796	0.0%	5,796	16,053	177.0%	6,243	16,553	165.1%
基金	4,908,888	5,485,004	11.7%	6,647,500	7,419,357	11.6%	8,306,243	9,653,150	16.2%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	4,908,888	5,485,004	11.7%	6,647,500	7,419,357	11.6%	8,306,243	9,653,150	16.2%
その他	0	0	-	0	0	-	582,552	5,966	△99.0%
徴収不能引当金	△73,159	△94,534	29.2%	△143,519	△226,260	57.7%	△143,519	△226,260	57.7%
流動資産	8,756,300	7,857,570	△10.3%	9,854,025	9,324,436	△5.4%	13,667,465	13,420,145	△1.8%
現金預金	2,798,053	2,998,880	7.2%	3,710,868	3,707,584	△0.1%	3,751,655	4,145,861	10.5%
資金	1,911,500	2,864,215	49.8%	2,824,314	3,572,920	26.5%	2,865,102	4,011,196	40.0%
歳計外現金	886,553	134,665	△84.8%	886,553	134,665	△84.8%	886,553	134,665	△84.8%
未収金	290,999	510,637	75.5%	536,025	1,266,303	136.2%	585,445	1,338,846	128.7%
短期貸付金	0	0	-	0	2,599	-	0	2,599	-
基金	5,695,532	4,361,943	△23.4%	5,695,532	4,361,943	△23.4%	5,701,275	4,392,577	△23.0%
財政調整基金	5,695,532	4,361,943	△23.4%	5,695,532	4,361,943	△23.4%	5,701,275	4,392,577	△23.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	0	0	-	3,716,135	3,552,397	△4.4%
その他	0	0	-	0	0	-	1,355	1,858	37.1%
徴収不能引当金	△28,285	△13,889	△50.9%	△88,400	△13,993	△84.2%	△88,400	△13,993	△84.2%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	256,539,477	255,142,400	△0.5%	259,586,080	349,082,513	34.5%	265,343,608	355,141,787	33.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	42,920,227	40,247,553	△6.2%	42,920,227	113,825,584	165.2%	43,143,862	114,057,597	164.4%
地方債等	33,871,920	31,803,408	△6.1%	33,871,920	64,700,073	91.0%	33,874,802	64,702,955	91.0%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	1,056	826	△21.8%
退職手当引当金	8,775,875	8,254,177	△5.9%	8,775,875	8,254,177	△5.9%	8,995,572	8,469,479	△5.8%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	272,433	189,968	△30.3%	272,433	40,871,335	14902.4%	272,433	40,884,338	14907.1%
流動負債	5,934,095	5,147,505	△13.3%	5,934,095	9,221,756	55.4%	9,529,430	12,664,882	32.9%
1年内償還予定地方債等	4,203,066	4,141,311	△1.5%	4,203,066	7,656,121	82.2%	7,689,066	10,981,121	42.8%
未払金	0	0	-	0	539,267	-	93,417	641,954	587.2%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	8,965	7,036	△21.5%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	751,709	776,280	3.3%	751,709	795,850	5.9%	751,709	795,850	5.9%
預り金	886,553	134,665	△84.8%	886,553	135,268	△84.7%	893,420	138,626	△84.5%
その他	92,767	95,249	2.7%	92,767	95,249	2.7%	92,854	100,295	8.0%
負債合計	48,854,322	45,395,058	△7.1%	48,854,322	123,047,340	151.9%	52,673,293	126,722,479	140.6%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	253,478,709	251,646,772	△0.7%	255,427,588	344,122,619	34.7%	257,377,419	346,116,818	34.5%
余剰分(不足分)	△45,793,555	△41,899,431	△8.5%	△44,695,830	△118,087,447	164.2%	△44,707,103	△117,697,510	163.3%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	207,685,155	209,747,341	1.0%	210,731,758	226,035,172	7.3%	212,670,316	228,419,308	7.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 14.0 億円 (0.5%) の減少、純資産は約 20.6 億円 (1.0%) の増加、負債は約 34.6 億円 (7.1%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 895.0 億円 (34.5%) の増加、純資産は約 153.0 億円 (7.3%) の増加、負債は約 741.9 億円 (151.9%) の増加、連結会計では資産は約 898.0 億円 (33.8%) の増加、純資産は約 157.5 億円 (7.4%) の増加、負債は約 740.5 億円 (140.6%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、財政調整基金残高、有形固定資産残高が減少した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 40.0 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 31.0 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高は減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 42.0 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 20.7 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産の減少額以上に負債が減少した為です。

### ③令和元年度鎌倉市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鎌倉市が保有している資産状況について見ていきますが、単に鎌倉市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分で集計されている自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鎌倉市における資産形成の特徴が把握可能となります。

鎌倉市における資産の構成を見ると、事業用資産が62.2%、インフラ資産が30.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なります。

#### ■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）

- ・人口規模別平均（関東） 104自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 525自治体

項目(金額:千円)	鎌倉市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	
有形固定資産	241,599,286	240,642,045	△957,241	105,950,721	230,847,208	846,890,674	449,980,936
事業用資産	159,261,304	158,724,387	△536,917	49,817,203	101,401,791	300,631,907	179,445,945
インフラ資産	78,661,114	78,382,773	△278,340	63,590,846	117,432,935	455,193,961	128,169,983
物品	3,676,868	3,534,885	△141,984	792,740	1,320,347	5,750,630	2,983,766
無形固定資産	82,899	196,661	113,762	68,014	161,297	709,778	333,814
投資その他の資産	6,100,992	6,446,123	345,131	9,478,479	10,529,557	37,885,251	22,819,562
流動資産	8,756,300	7,857,570	△898,729	6,403,507	9,351,558	30,007,806	13,524,253
資産合計	256,539,477	255,142,400	△1,397,077	112,354,229	240,198,765	876,898,480	463,505,189
項目 (資産合計に対する構成比)	鎌倉市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	
有形固定資産	94.2%	94.3%	0.1%	94.3%	96.1%	96.6%	97.1%
事業用資産	62.1%	62.2%	0.1%	44.3%	42.2%	34.3%	38.7%
インフラ資産	30.7%	30.7%	0.1%	56.6%	48.9%	51.9%	27.7%
物品	1.4%	1.4%	△0.0%	0.7%	0.5%	0.7%	0.6%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	2.4%	2.5%	0.1%	8.4%	4.4%	4.3%	4.9%
流動資産	3.4%	3.1%	△0.3%	5.7%	3.9%	3.4%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

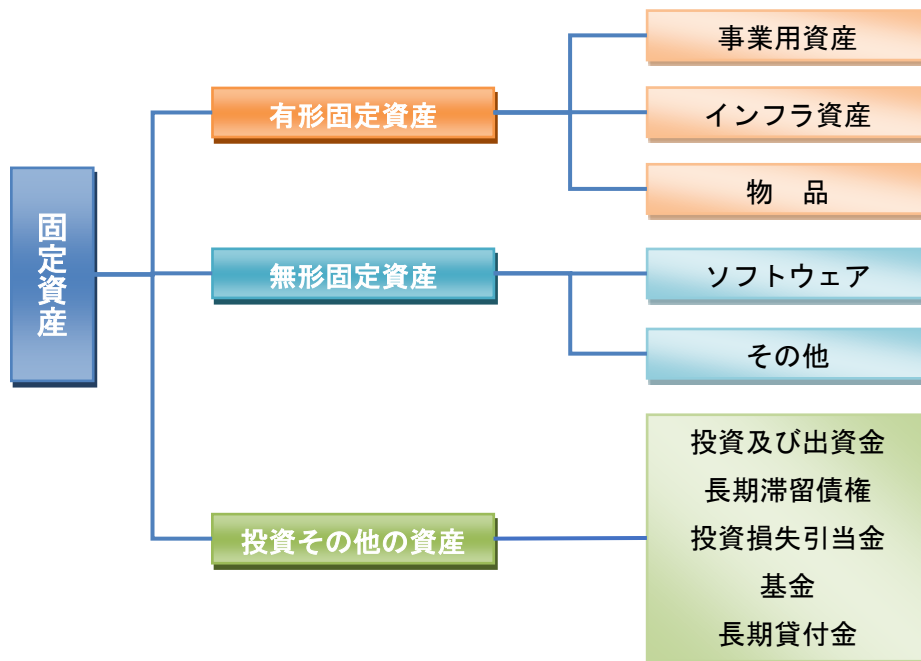
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

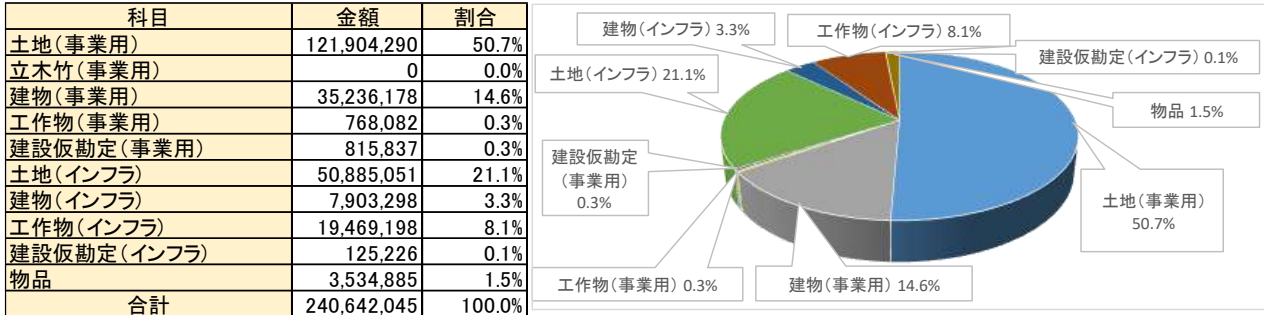
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



## ロ) 有形固定資産の状況

これまでに鎌倉市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の50.7%、次いで土地(インフラ)の21.1%となります。

## ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

鎌倉市においては、61.2%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は61.4%、インフラ資産は62.5%となっています。

### ■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	鎌倉市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 都市Ⅳ-3 (10団体)
	H30年度	R元年度		人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	
償却資産取得価額合計	170,364,846	172,582,076	2,217,231	152,546,998	235,026,712	733,015,886	288,940,394
減価償却累計額	101,725,613	105,670,436	3,944,823	93,258,110	140,881,385	457,771,958	171,064,515
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.7%	61.2%	1.5%	61.1%	59.9%	62.5%	59.2%
【参考】事業用資産	60.1%	61.4%	1.3%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	61.0%	62.5%	1.5%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④令和元年度鎌倉市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

鎌倉市の純資産比率は82.2%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

#### ■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	鎌倉市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	都市IV-3 (10団体)
資産合計	256,539,477	255,142,400	△1,397,077	112,354,229	240,198,765	876,898,480	463,505,189
負債合計	48,854,322	45,395,058	△3,459,264	34,884,039	54,395,600	225,756,052	83,126,361
純資産合計	207,685,155	209,747,341	2,062,187	77,470,190	185,803,165	651,142,428	380,378,828
純資産比率	81.0%	82.2%	1.3%	69.0%	77.4%	74.3%	82.1%
負債比率	19.0%	17.8%	△1.3%	31.0%	22.6%	25.7%	17.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鎌倉市は14.1%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

#### ■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	鎌倉市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	都市IV-3 (10団体)
資産合計	256,539,477	255,142,400	△1,397,077	112,354,229	240,198,765	876,898,480	463,505,189
地方債残高	38,074,986	35,944,720	△2,130,266	27,033,949	41,397,316	177,702,330	61,487,065
資産合計対地方債割合	14.8%	14.1%	△0.8%	24.1%	17.2%	20.3%	13.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	54,349,712	91,080,643	119,177,998
業務費用	29,956,847	37,661,538	39,199,494
人件費	13,215,880	13,804,065	14,317,295
職員給与費	11,271,845	11,733,924	12,176,344
賞与等引当金繰入額	776,280	792,800	792,800
退職手当引当金繰入額	0	0	3,133
その他	1,167,755	1,277,341	1,345,018
物件費等	16,147,186	22,387,051	23,067,768
物件費	11,116,166	13,149,607	13,638,849
維持補修費	1,034,590	1,278,996	1,301,800
減価償却費	3,996,429	7,958,449	7,965,692
その他	0	0	161,426
その他の業務費用	593,781	1,470,422	1,814,431
支払利息	273,269	929,732	934,495
徴収不能引当金繰入額	6,979	9,472	9,472
その他	313,534	531,217	870,464
移転費用	24,392,865	53,419,105	79,978,503
補助金等	2,490,650	40,500,988	67,034,168
社会保障給付	12,794,435	12,794,435	12,794,435
他会計への繰出金	8,984,166	0	0
その他	123,613	123,682	149,900
経常収益	2,763,948	5,564,329	6,555,033
使用料及び手数料	1,277,740	3,626,842	3,626,842
その他	1,486,209	1,937,486	2,928,191
純経常行政コスト	51,585,764	85,516,315	112,622,965
臨時損失	12,377	33,721	33,721
災害復旧事業費	12,377	12,377	12,377
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	21,344	21,344
臨時利益	555	555	555
資産売却益	555	555	555
その他	0	0	0
純行政コスト	51,597,586	85,549,481	112,656,131

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約543.5億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約27.6億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約515.9億円、臨時損益を加えた純行政コストは約516.0億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約855.5億円、連結会計で約1,126.6億円となっています。



## ②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	52,486,686	54,349,712	3.5%	85,384,113	91,080,643	6.7%	104,867,106	119,177,998	13.6%
業務費用	30,122,933	29,956,847	△0.6%	31,799,132	37,661,538	18.4%	32,835,418	39,199,494	19.4%
人件費	12,926,599	13,215,880	2.2%	13,270,152	13,804,065	4.0%	13,780,313	14,317,295	3.9%
職員給与費	10,944,509	11,271,845	3.0%	11,221,878	11,733,924	4.6%	11,608,665	12,176,344	4.9%
賞与等引当金繰入額	751,709	776,280	3.3%	751,709	792,800	5.5%	751,709	792,800	5.5%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	2,357	3,133	32.9%
その他	1,230,381	1,167,755	△5.1%	1,296,565	1,277,341	△1.5%	1,417,583	1,345,018	△5.1%
物件費等	16,474,940	16,147,186	△2.0%	17,303,466	22,387,051	29.4%	17,444,713	23,067,768	32.2%
物件費	11,404,256	11,116,166	△2.5%	12,232,782	13,149,607	7.5%	12,332,944	13,638,849	10.6%
維持補修費	940,837	1,034,590	10.0%	940,837	1,278,996	35.9%	960,223	1,301,800	35.6%
減価償却費	4,129,847	3,996,429	△3.2%	4,129,847	7,958,449	92.7%	4,132,346	7,965,692	92.8%
その他	0	0	-	0	0	-	19,201	161,426	740.7%
その他の業務費用	721,394	593,781	△17.7%	1,225,515	1,470,422	20.0%	1,610,391	1,814,431	12.7%
支払利息	329,332	273,269	△17.0%	329,332	929,732	182.3%	331,933	934,495	181.5%
徴収不能引当金繰入額	100,944	6,979	△93.1%	230,619	9,472	△95.9%	230,702	9,472	△95.9%
その他	291,118	313,534	7.7%	665,563	531,217	△20.2%	1,047,757	870,464	△16.9%
移転費用	22,363,753	24,392,865	9.1%	53,584,981	53,419,105	△0.3%	72,031,688	79,978,503	11.0%
補助金等	1,706,919	2,490,650	45.9%	39,190,558	40,500,988	3.3%	57,613,219	67,034,168	16.4%
社会保障給付	12,087,509	12,794,435	5.8%	12,087,509	12,794,435	5.8%	12,087,509	12,794,435	5.8%
他会計への繰出金	8,515,374	8,984,166	5.5%	2,252,963	0	△100.0%	2,252,963	0	△100.0%
その他	53,952	123,613	129.1%	53,952	123,682	129.2%	77,998	149,900	92.2%
経常収益	1,894,147	2,763,948	45.9%	1,937,682	5,564,329	187.2%	△2,647,944	6,555,033	△347.6%
使用料及び手数料	1,230,285	1,277,740	3.9%	1,230,285	3,626,842	194.8%	1,230,155	3,626,842	194.8%
その他	663,862	1,486,209	123.9%	707,397	1,937,486	173.9%	△3,878,099	2,928,191	△175.5%
純経常行政コスト	50,592,539	51,585,764	2.0%	83,446,431	85,516,315	2.5%	107,515,050	112,622,965	4.8%
臨時損失	140,475	12,377	△91.2%	140,475	33,721	△76.0%	141,049	33,721	△76.1%
災害復旧事業費	0	12,377	-	0	12,377	-	0	12,377	-
資産除売却損	140,475	0	△100.0%	140,475	0	△100.0%	140,475	0	△100.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	21,344	-	574	21,344	3616.5%
臨時利益	11,676	555	△95.2%	11,676	555	△95.2%	14,452	555	△96.2%
資産売却益	11,676	555	△95.2%	11,676	555	△95.2%	11,676	555	△95.2%
その他	0	0	-	0	0	-	2,777	0	△100.0%
純行政コスト	50,721,338	51,597,586	1.7%	83,575,230	85,549,481	2.4%	107,641,647	112,656,131	4.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約18.6億円（3.5%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8.7億円（45.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約9.9億円（2.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約8.8億円（1.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約19.7億円（2.4%）増加、連結会計では約50.1億円（4.7%）増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、鎌倉市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

鎌倉市においては、業務費用が55.1%、移転費用が44.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.3%、物件費等に29.7%、その他の業務費用が1.1%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	鎌倉市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 都市Ⅳ-3 (10団体)
	H30年度	R元年度		人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	
経常費用	52,486,686	54,349,712	1,863,026	25,628,279	50,207,428	153,190,653	78,437,008
業務費用	30,122,933	29,956,847	△166,086	13,874,643	27,427,847	87,831,705	43,114,968
人件費	12,926,599	13,215,880	289,281	4,970,367	9,991,319	33,691,467	15,759,395
物件費等	16,474,940	16,147,186	△327,754	8,469,131	16,633,122	51,513,577	26,176,239
その他の業務費用	721,394	593,781	△127,612	435,145	803,406	2,626,661	1,179,334
移転費用	22,363,753	24,392,865	2,029,111	11,753,636	22,779,581	72,621,053	35,322,040
項目 (経常費用に対する構成比)	鎌倉市		前年比	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	都市Ⅳ-3 (10団体)
	H30年度	R元年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.4%	55.1%	△2.3%	54.1%	54.6%	57.3%	55.0%
人件費	24.6%	24.3%	△0.3%	19.4%	19.9%	22.0%	20.1%
物件費等	31.4%	29.7%	△1.7%	33.0%	33.1%	33.6%	33.4%
その他の業務費用	1.4%	1.1%	△0.3%	1.7%	1.6%	1.7%	1.5%
移転費用	42.6%	44.9%	2.3%	45.9%	45.4%	47.4%	45.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鎌倉市における減価償却費の構成割合は7.4%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干低めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.0ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	鎌倉市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 都市IV-3 (10団体)
	H30年度	R元年度		人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	
減価償却費	4,129,847	3,996,429	△133,418	3,013,868	4,817,876	14,325,035	6,225,013
経常費用	52,486,686	54,349,712	1,863,026	25,628,279	50,207,428	153,190,653	78,437,008
対経常費用 減価償却費割合	7.9%	7.4%	△0.5%	11.8%	9.6%	9.4%	7.9%
償却資産合計	68,722,132	67,108,302	△1,613,830	152,546,998	235,026,712	733,015,886	288,940,394
対償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.0%	△0.1%	2.0%	2.0%	2.0%	2.2%
資産合計	256,539,477	255,142,400	△1,397,077	112,354,229	240,198,765	876,898,480	463,505,189
対資産合計 減価償却費割合	1.6%	1.6%	△0.0%	2.7%	2.0%	1.6%	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

鎌倉市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が4.6%、扶助費である社会保障給付が23.5%、他会計の負担分である繰出金が16.5%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は高めの水準になっています。

### ■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	鎌倉市		前年比	人口規模別平均(関東)			累計別平均(全国) 都市Ⅳ-3 (10団体)
	H30年度	R元年度		人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	
経常費用	52,486,686	54,349,712	1,863,026	25,628,279	50,207,428	153,190,653	78,437,008
移転費用	22,363,753	24,392,865	2,029,111	11,753,636	22,779,581	72,621,053	35,322,040
補助金等	1,706,919	2,490,650	783,731	4,249,722	6,440,230	18,758,767	7,786,375
社会保障給付	12,087,509	12,794,435	706,927	4,675,069	11,755,103	42,396,506	21,106,913
他会計への繰出金	8,515,374	8,984,166	468,792	2,445,923	4,114,788	10,321,078	5,885,790
その他	53,952	123,613	69,661	382,922	469,460	1,144,702	542,963
項目 (経常費用に対する構成比)	鎌倉市		前年比	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	都市Ⅳ-3 (10団体)
H30年度	R元年度	人口 5~10万人 (18団体)		人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.6%	44.9%	2.3%	45.9%	45.4%	47.4%	45.0%
補助金等	3.3%	4.6%	1.3%	16.6%	12.8%	12.2%	9.9%
社会保障給付	23.0%	23.5%	0.5%	18.2%	23.4%	27.7%	26.9%
他会計への繰出金	16.2%	16.5%	0.3%	9.5%	8.2%	6.7%	7.5%
その他	0.1%	0.2%	0.1%	1.5%	0.9%	0.7%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	207,685,155	223,581,252	225,519,809
純行政コスト(△)	△51,597,586	△85,549,481	△112,656,131
財源	53,605,092	87,948,721	114,892,722
税金等	41,968,973	58,917,584	70,367,828
国県等補助金	11,636,119	29,031,137	44,524,894
本年度差額	2,007,506	2,399,241	2,236,591
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	△80
無償所管換等	56,076	56,076	56,187
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	608,197
その他	△1,395	△1,395	△1,395
本年度純資産変動額	2,062,187	2,453,921	2,899,499
本年度末純資産残高	209,747,341	226,035,172	228,419,308

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2,097.5億円となっており、また、全体会計では約2,260.4億円、連結会計では約2,284.2億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	215,492,773	207,685,155	△3.6%	218,640,043	223,581,252	2.3%	220,236,278	225,519,809	2.4%
純行政コスト(△)	△50,721,338	△51,597,586	1.7%	△83,575,230	△85,549,481	2.4%	△107,641,647	△112,656,131	4.7%
財源	51,289,360	53,605,092	4.5%	84,042,585	87,948,721	4.6%	84,045,094	114,892,722	36.7%
税金等	41,156,646	41,968,973	2.0%	56,338,043	58,917,584	4.6%	56,341,862	70,367,828	24.9%
国県等補助金	10,132,714	11,636,119	14.8%	27,704,542	29,031,137	4.8%	27,703,232	44,524,894	60.7%
本年度差額	568,022	2,007,506	253.4%	467,355	2,399,241	413.4%	△23,596,553	2,236,591	△109.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	△80	-
無償所管換等	△8,375,640	56,076	△100.7%	△8,375,640	56,076	△100.7%	△8,375,640	56,187	△100.7%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	24,406,311	608,197	△97.5%
その他	0	△1,395	-	0	△1,395	-	△80	△1,395	1638.8%
本年度純資産変動額	△7,807,618	2,062,187	△126.4%	△7,908,285	2,453,921	△131.0%	△7,565,963	2,899,499	△138.3%
本年度末純資産残高	207,685,155	209,747,341	1.0%	210,731,758	226,035,172	7.3%	212,670,316	228,419,308	7.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約20.6億円（1.0%）増加、全体会計では約153.0億円（7.3%）増加、連結会計では約157.5億円（7.4%）増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） （単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	50,321,732	83,064,845	111,020,244
業務費用支出	25,928,868	29,645,740	31,043,221
移転費用支出	24,392,865	53,419,105	79,977,023
業務収入	54,754,266	89,434,217	117,377,876
臨時支出	12,377	33,721	33,721
臨時収入	7,813	7,813	7,813
業務活動収支	4,427,970	6,343,464	6,331,724
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	5,248,078	6,173,490	6,283,101
投資活動収入	3,996,529	4,687,068	4,837,011
投資活動収支	△1,251,549	△1,486,422	△1,446,090
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	4,296,506	7,713,945	11,206,490
財務活動収入	2,072,800	3,383,800	6,708,800
財務活動収支	△2,223,706	△4,330,145	△4,497,690
本年度資金収支額	952,715	526,896	387,944
前年度末資金残高	1,911,500	3,046,023	3,086,811
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	536,442
本年度末資金残高	2,864,215	3,572,920	4,011,196

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約9.5億円のプラスで、資金残高は約28.6億円に増加しました。

全体会計では約5.3億円のプラスで、資金残高は約35.7億円に増加、連結会計では約3.9億円のプラスで、資金残高は約40.1億円に増加しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	50,321,732	83,064,845	111,020,244
業務費用支出	25,928,868	29,645,740	31,043,221
人件費支出	13,191,308	13,759,924	14,282,687
物件費等支出	12,150,756	14,425,782	14,949,249
支払利息支出	273,269	929,732	934,495
その他の支出	313,534	530,302	876,789
移転費用支出	24,392,865	53,419,105	79,977,023
補助金等支出	2,490,650	40,500,988	67,034,437
社会保障給付支出	12,794,435	12,794,435	12,794,435
他会計への繰出支出	8,984,166	0	0
その他の支出	123,613	123,682	148,151
業務収入	54,754,266	89,434,217	117,377,876
税収等収入	42,106,745	56,597,556	68,040,267
国県等補助金収入	10,553,072	27,948,090	43,368,680
使用料及び手数料収入	1,203,278	3,545,318	3,545,318
その他の収入	891,172	1,343,252	2,423,611
臨時支出	12,377	33,721	33,721
災害復旧事業費支出	12,377	12,377	12,377
その他の支出	0	21,344	21,344
臨時収入	7,813	7,813	7,813
業務活動収支	4,427,970	6,343,464	6,331,724
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	5,248,078	6,173,490	6,283,101
公共施設等整備費支出	3,100,546	3,555,089	3,558,791
基金積立金支出	1,590,564	2,058,259	2,161,080
投資及び出資金支出	0	0	3,082
貸付金支出	556,968	560,142	560,142
その他の支出	0	0	6
投資活動収入	3,996,529	4,687,068	4,837,011
国県等補助金収入	1,075,234	1,216,659	1,216,659
基金取崩収入	2,348,039	2,619,992	2,756,655
貸付金元金回収収入	556,968	560,074	560,074
資産売却収入	16,288	16,288	29,568
その他の収入	0	274,055	274,055
投資活動収支	△1,251,549	△1,486,422	△1,446,090
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	4,296,506	7,713,945	11,206,490
地方債等償還支出	4,203,066	7,620,505	11,106,505
その他の支出	93,440	93,440	99,985
財務活動収入	2,072,800	3,383,800	6,708,800
地方債等発行収入	2,072,800	3,383,800	6,708,800
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△2,223,706	△4,330,145	△4,497,690
本年度資金収支額	952,715	526,896	387,944
前年度末資金残高	1,911,500	3,046,023	3,086,811
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	536,442
本年度末資金残高	2,864,215	3,572,920	4,011,196

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### ③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	48,691,948	50,321,732	3.3%	81,440,676	83,064,845	2.0%	100,880,724	111,020,244	10.1%
業務費用支出	26,328,195	25,928,868	△1.5%	27,855,695	29,645,740	6.4%	28,851,631	31,043,221	7.6%
人件費支出	13,388,731	13,191,308	△1.5%	13,732,283	13,759,924	0.2%	14,256,557	14,282,687	0.2%
物件費等支出	12,345,124	12,150,756	△1.6%	13,173,650	14,425,782	9.5%	13,285,468	14,949,249	12.5%
支払利息支出	329,332	273,269	△17.0%	329,332	929,732	182.3%	331,933	934,495	181.5%
その他の支出	265,007	313,534	18.3%	620,429	530,302	△14.5%	977,672	876,789	△10.3%
移転費用支出	22,363,753	24,392,865	9.1%	53,584,981	53,419,105	△0.3%	72,029,093	79,977,023	11.0%
補助金等支出	1,706,919	2,490,650	45.9%	39,190,558	40,500,988	3.3%	57,613,214	67,034,437	16.4%
社会保障給付支出	12,087,509	12,794,435	5.8%	12,087,509	12,794,435	5.8%	12,087,509	12,794,435	5.8%
他会計への繰出支出	8,515,374	8,984,166	5.5%	2,252,963	0	△100.0%	2,252,963	0	△100.0%
その他の支出	53,952	123,613	129.1%	53,952	123,682	129.2%	75,408	148,151	96.5%
業務収入	52,519,880	54,754,266	4.3%	85,219,160	89,434,217	4.9%	103,165,545	117,377,876	13.8%
税金等収入	41,328,555	42,106,745	1.9%	56,412,158	56,597,556	0.3%	69,917,986	68,040,267	△2.7%
国県等補助金収入	9,293,774	10,553,072	13.5%	26,865,602	27,948,090	4.0%	35,907,305	43,368,680	20.8%
使用料及び手数料収入	1,249,185	1,203,278	△3.7%	1,249,185	3,545,318	183.8%	1,249,054	3,545,318	183.8%
その他の収入	648,367	891,172	37.4%	692,215	1,343,252	94.1%	△3,908,800	2,423,611	△162.0%
臨時支出	0	12,377	-	0	33,721	-	574	33,721	5771.7%
災害復旧事業費支出	0	12,377	-	0	12,377	-	0	12,377	-
その他の支出	0	0	-	0	21,344	-	574	21,344	3616.5%
臨時収入	256,921	7,813	△97.0%	256,921	7,813	△97.0%	1,409,564	7,813	△99.4%
業務活動収支	4,084,853	4,427,970	8.4%	4,035,404	6,343,464	57.2%	3,693,811	6,331,724	71.4%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	6,154,055	5,248,078	△14.7%	6,847,355	6,173,490	△9.8%	7,171,992	6,283,101	△12.4%
公共施設等整備費支出	2,672,074	3,100,546	16.0%	2,672,074	3,555,089	33.0%	2,672,653	3,558,791	33.2%
基金積立金支出	1,919,993	1,590,564	△17.2%	2,613,293	2,058,259	△21.2%	2,937,316	2,161,080	△26.4%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	36	3,082	8561.5%
貸付金支出	1,561,988	556,968	△64.3%	1,561,988	560,142	△64.1%	1,561,988	560,142	△64.1%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	6	-
投資活動収入	3,648,289	3,996,529	9.5%	3,864,088	4,687,068	21.3%	4,059,172	4,837,011	19.2%
国県等補助金収入	582,019	1,075,234	84.7%	582,019	1,216,659	109.0%	582,019	1,216,659	109.0%
基金取崩収入	1,476,687	2,348,039	59.0%	1,692,486	2,619,992	54.8%	1,887,571	2,756,655	46.0%
貸付金元金回収収入	1,561,988	556,968	△64.3%	1,561,988	560,074	△64.1%	1,561,988	560,074	△64.1%
資産売却収入	27,594	16,288	△41.0%	27,594	16,288	△41.0%	27,594	29,568	7.2%
その他の収入	0	0	-	0	274,055	-	0	274,055	-
投資活動収支	△2,505,766	△1,251,549	△50.1%	△2,983,268	△1,486,422	△50.2%	△3,112,820	△1,446,090	△53.5%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	4,000,597	4,296,506	7.4%	4,000,597	7,713,945	92.8%	6,508,597	11,206,490	72.2%
地方債等償還支出	3,927,219	4,203,066	7.0%	3,927,219	7,620,505	94.0%	6,435,219	11,106,505	72.6%
その他の支出	73,378	93,440	27.3%	73,378	93,440	27.3%	73,378	99,985	36.3%
財務活動収入	2,268,500	2,072,800	△8.6%	2,268,500	3,383,800	49.2%	4,754,644	6,708,800	41.1%
地方債等発行収入	2,268,500	2,072,800	△8.6%	2,268,500	3,383,800	49.2%	4,754,500	6,708,800	41.1%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	144	0	△100.0%
財務活動収支	△1,732,097	△2,223,706	28.4%	△1,732,097	△4,330,145	150.0%	△1,753,953	△4,497,690	156.4%
本年度資金収支額	△153,010	952,715	△722.6%	△679,960	526,896	△177.5%	△1,172,962	387,944	△133.1%
前年度末資金残高	2,064,510	1,911,500	△7.4%	3,504,275	3,046,023	△13.1%	3,638,835	3,086,811	△15.2%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	399,228	536,442	34.4%
本年度末資金残高	1,911,500	2,864,215	49.8%	2,824,314	3,572,920	26.5%	2,865,102	4,011,196	40.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和元年度 鎌倉市財務分析（一般会計等）

これまでは、鎌倉市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鎌倉市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、鎌倉市と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 82.2%で平均値 77.4%の 1.06 倍
- 住民一人当たりの資産額は 148 万円で平均値 144 万円の 1.03 倍
- 住民一人当たりの負債額は 26 万円で平均値 33 万円の 0.78 倍
- 資産老朽化比率は 61.2%で平均値 59.9%の 1.02 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 30 万円で平均値 29 万円の 1.03 倍
- 受益者負担割合は 5.1%で平均値 7.3%の 0.70 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	鎌倉市		前年比	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	都市IV-3 (10団体)
		H30年度	R元年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.0%	82.2%	1.2%	69.0%	77.4%	74.3%	82.1%

鎌倉市の純資産比率は、82.2%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

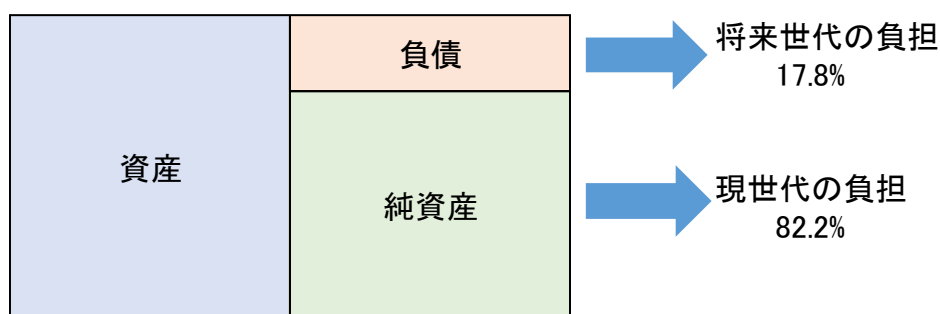
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鎌倉市の場合だと、自己資金が82.2万円、借金が17.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鎌倉市		前年比	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	都市Ⅳ-3 (10団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	149万円	148万円	△0.7%	154万円	144万円	167万円	169万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の172,493人で算出しています。

鎌倉市の「住民一人当たりの資産額」は148万円で、平均値の144万円よりもやや高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鎌倉市		前年比	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	都市Ⅳ-3 (10団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	28万円	26万円	△7.1%	48万円	33万円	40万円	36万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

鎌倉市は、平均値より低めの水準です。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	鎌倉市		前年比	人口 5～10万人 (18団体)	人口 10～30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	都市IV-3 (10団体)
		H30年度	R元年度					
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.7%	61.2%	1.5%	61.1%	59.9%	62.5%	59.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.1%	61.4%	1.3%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.0%	62.5%	1.5%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

鎌倉市の指標は、61.2%であり、平均よりやや高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が61.4%、インフラ資産が62.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鎌倉市		前年比	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	都市IV-3 (10団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	29万円	30万円	3.4%	33万円	29万円	29万円	30万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鎌倉市は30万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりやや高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	鎌倉市		前年比	人口 5~10万人 (18団体)	人口 10~30万人 (25団体)	人口 30万人以上 (10団体)	都市IV-3 (10団体)
		H30年度	R元年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.6%	5.1%	41.7%	5.0%	7.3%	6.2%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鎌倉市の受益者負担割合は5.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりやや低めの水準になります。